

◇===== [第 49 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2022 年 6 月 1 日

◇=====◇

ロシアのウクライナ侵攻が長期化しています。戦闘が長引くほど、失われる命、損なわれる富が増えるばかり。しかも紛争等とは何のかかわりもない発展途上国が、ウクライナの穀倉地帯にその食糧を依存していたため、深刻な飢餓の危機にさらされる。プーチンは誠に許し難い戦争犯罪人です。しかもその戦争の動機が自らの支持率を維持するためだけに起こされたものであることを思うと、必ずや公の裁きの場でその罪を問わずにはいられないと思うのです。

最近になってようやくロシア国内で反戦の声が広がり始めました。ここに一筋の光明が見えます。

語りたいこと、語るべきことは多いのですが、今回は敢えて異なる話題を取り上げます。ウクライナに加護あれかし。

●===== [理論解説] =====●

先月の活動報告で触れましたが、特別なビラ「若いあなたへ！」を作成し、現在駅頭や地域での各戸配布をいたしております。

その中で、ポスト資本主義の経済制度として「社会契約経済制度」を提示しました。大まかに言うと次のような項目をあげました。

1. 市場経済は継続。私有財産も保障されます。(企業は存続する)
2. 利子(株式の配当を含む)および地代は禁止。金融機関は国営に
3. 法人税は 100%に(働く人の賃金が上がります)。独禁法の廃止
4. 消費税・固定資産税は廃止(税金は所得税のみになります)。
等価交換の原則を徹底する。(生活に困る人がなくなります)
5. 交易はフェアトレードを基本とした「攻勢交易」(「公正」の誤字ではありません)を実施。(国内産業の保護と交易相手国の市場育成の同時追求。通貨保護も)
6. 医療・福祉・教育などの公共サービスは無償化されます。
7. その他。学問の自由・独立と基礎科学研究の充実など。

このような経済制度の建設までには幾多の困難があることは自明ですが、いずれ日本社会は資本主義を乗り越えて、経済制度についてもグレートリセットを成し遂げる事でしょう。

ところでこのような変革が成し遂げられたとして、今日の資本主義が主流となっている世界で、はたして無事に発展していくことができるのだろうか、という不安を持つ方も多いと思います。

今回はこの不安を払しょくするために、思考実験を行ってみたいと思います。

今月もよろしくお付き合いください。

さて、新しい経済制度を採用した日本（以後面倒なので「新日本」と称します）が最初に直面するのは株と円の暴落です。利子を生まない通貨など、どんな投機家も見向きもしないわけで、猛烈な円売りが始まります。おそらく一日と経たないうちに取引停止状態となるでしょう。数ヶ月は混乱の時期になるかもしれません。

この混乱はどう収束するのでしょうか。まずは外国資本の新日本市場からの撤退です。どういう形で撤退することになるのか、それぞれの企業によって対応は異なるでしょうが、他の投資家に売却することは事実上不可能です。そのため、日本企業に売却するか、日本政府からそれ相応の補償を受けて撤退するという事になるかもしれません。先見の明のある企業ならば、新日本との取引の窓口としてそのまま持っておくという選択もあるかもしれませんし、企業によっては将来新日本を転覆させようなどという邪な発想でそのまま持っておくという選択をするかもしれません。

一方、貿易も混乱します。為替市場で交換レートが決まらないので、別の決済方法が必要になるのです。一番ありそうなのが物々交換という古来の決済方法になることでしょう。現在でも最終決済手段は金による決済ですから、そう非常識な貿易方法ともいえません。

しかも新日本の国内市場購買力は革命的に向上しています。勤労国民の賃金と、不労所得者の収入は逆比例の相関関係にあります。利子や配当、地代が禁止されて、不労所得が文字通りなくなれば、当然それは勤労者の賃金になります。しかも新日本では教育・医療・福祉などの公共サービスは無償化されますので、国民の可処分所得はそれ以上に上昇します。つまり新日本の市場は活況を呈しているわけで、貿易を止めようという外国はごく少ないだろうと思われま

す。さらに加えて、新日本の交易政策の基本は攻勢交易です。関税は取らない代わりに国内市場の価格で購入するという、売り手にとってはありえないような好条件での取引になるわけですから、特に農水産物などの一次製品の輸出国からは決済方法のいかにかわらず、新日本との交易を増やしたいという要望が増えていくことも予測しておかねばなりません。商社マンの活躍する時代です。

そうこうするうちに、不思議な現象が生じ始めます。円が基軸通貨になっていくのです。何故か。それは円がある意味「労働時間本位制」の通貨になるからです。攻勢交易の基本は、市場圏を超えた等価交換にある。これがこの不思議な事態の要因です。新日本と貿易をしていると、少なくとも新日本の生活水準に見合った対価が支払われる。これは発展途上国にとっては自国の発展にと

って極めて有利な交易条件であって、そのまま円が使用できるならそれに越したことはないという事になるでしょう。こうして円圏がドルを基軸通貨とする世界市場を徐々に浸食していくことになります（故に「攻勢」というわけですが）。

こうなると世界のお金持ち＝不労所得者集団の代理人である無法者アメリカの出番です。何か口実を作って武力で新日本を転覆させようと牙をむいてくるでしょう。アメリカは今日のロシアのやり方を批判できるようなご立派な国でもありません。ベトナム、イラク、アフガニスタンと様々な前科を持つ、脛に傷ある国ですから、その事態は当然織り込んでおかねばなりません。そこで新日本の採る安全保障政策はただ一つ。日米安保条約の廃棄と日本の完全非武装化です。

完全非武装化は外国に「自衛のため」という武力行使の口実を完全に封じます。つまり、新日本にいくら文句があっても、武力によってその不満を解消することはできませんよと言う状況をつくりあげる。まずそれが最も重要な安全保障策です。

ついで様々な経済圧力を使ってくることも考えられます。しかし攻勢交易によって新日本とのつながりの深い国々を作り上げてしまえば、国際世論は常に日本に好意的なものとなるでしょう。何しろ自国の事しか考えないトランプ流のアメリカなんぞとは異なり、日本は交易相手国の市場育成にも協力を惜しまない交易政策を展開しているのです。誰が他国からむしりとるばかりのアメリカを支持したりするのでしょうか。

こうして混乱の数ヶ月から数年を経て、新日本は世界の中に確たる地位を占めていくことになります。やがて世界の国々も新日本と同様の経済制度を採用する国も出てくるでしょう。名称や呼称は様々でも（例えばイスラム社会主義とか、仏教社会主義など）、等価交換の原則を基本とする経済システムを採用する国々が増えてくれば、戦争そのものがなくなる世界を作り上げることもできるかもしれません。いえ、新しい経済システムの本質から言えばそれが当然の帰結となることは目に見えているのです。

何よりも人類の本質、生のより安定した再生産のために助け合うことを戦略とした生物種としての本質が、そのような社会を作り上げることは、むしろ自然的な、合法則的な歩みだと言えます。

日本が世界に慕われるリーダーとして立ち現れる日はそう先ではないと思います。その為にも社会契約経済への転換を進めるために、困難を一つひとつ乗り越えていく。それが私たちの決意です。

●=====●

☆＝＝＝＝[コラム]＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

7月に参議院議員選挙が行われます。

唯物論的社会契約論研究所では、一般政治運動として、自民党・公明党・日本維新の会・国民民主党を対象とした落選運動を展開することといたしました。

研究機関が何故政治運動を？と思われるかもしれませんが、研究活動と社会変革の活動は一体に行ってこそ意味があると考えます。

今回は二つの観点、平和政策と気候危機対応への姿勢を基準に上記四党を対象とすることにいたしました。

活動としては「落選運動ビラ」の作成と配布、また同時に政策提言ビラ「軍備亡国論」の作成と配布を検討しています。このうち「軍備亡国論」はこの研究史の2022年夏号外として発行の予定です。

この活動の展開にあたって、通常とは異なる活動体制を組みますので、7月1日のメールマガジンの発行は休止とさせていただきます。ご理解くださいますようお願いいたします。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

【活動報告】

特別ビラ「若いあなたへ！」を作成し、街頭配布（新三田駅・大阪第4駅ビル前）および地域各戸配布を行いました。

「落選運動ビラ」原稿作成しました。

次回の発行は8月1日を予定しております。